



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日  
東

上場会社名 株式会社カワタ 上場取引所  
 コード番号 6292 URL <http://www.kawata.cc/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 英徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理部門統括 (氏名) 白石 互 (TEL) 06-6531-8211  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,336	22.1	1,124	117.1	1,029	131.1	909	330.4
29年3月期	16,654	△5.0	518	△29.9	445	△37.0	211	△73.2
(注) 包括利益	30年3月期		1,073百万円(—%)		29年3月期		△31百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	128.44	—	11.3	5.1	5.5
29年3月期	29.84	—	2.8	2.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,210	8,665	38.3	1,202.61
29年3月期	17,986	7,677	41.9	1,065.07

(参考) 自己資本 30年3月期 8,516百万円 29年3月期 7,542百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△898	△348	1,369	4,391
29年3月期	1,128	△580	△233	4,213

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	84	40.2	1.1
30年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00	127	14.0	1.6
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		17.7	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 3円00銭

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	16.5	625	52.6	575	51.4	400	87.2	56.48
通期	21,000	3.3	1,250	11.1	1,150	11.7	800	△12.0	112.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	7,210,000株	29年3月期	7,210,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	128,216株	29年3月期	128,216株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,081,784株	29年3月期	7,081,784株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,801	19.1	253	12.5	321	△14.8	492	25.5
29年3月期	8,227	△7.7	225	△9.8	376	9.5	392	34.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	69.50		—					
29年3月期	55.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	12,855		5,450		42.4	769.67		
29年3月期	10,612		5,034		47.4	710.96		

(参考) 自己資本 30年3月期 5,450百万円 29年3月期 5,034百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,900	9.2	160	402.6	165	320.0	130	431.5	18.36
通期	9,800	△0.0	320	26.0	370	15.2	300	△39.1	42.36

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 経営者の視点による経営成績、財政状態に関する分析	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(表示方法の変更)	37
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(有価証券関係)	40
(重要な後発事象)	40
7. その他	41
(1) 生産、受注及び販売の状況	41
(2) 役員の異動	42

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の概況

世界経済は緩やかに回復しておりますが、中東や朝鮮半島における地政学的リスクもあり、不安定な状況となっております。先進国におきましては、米国の自国第一主義に伴う貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、先行きに対する懸念が存在しております。一方、中国をはじめとする新興国の経済成長率も先進国と比較すると高いものの、その拡大テンポは緩やかになっております。

わが国経済は、世界経済の変調や急激な為替・株価の変動に伴う影響が懸念される一方で、生産や設備投資は緩やかに回復を続けており、企業収益や業況判断も改善してきております。また、設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移を見ても、製造業の機械受注額は、平成29年4～6月は1兆797億円(前年同期比3.5%増)、7～9月は1兆1,467億円(同9.2%増)、10～12月は1兆1,873億円(同13.3%増)、平成30年1月は4,094億円、2月は4,423億円と、増加傾向が続いております。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における受注高は前年同期比55億6千7百万円増(同32.7%増)の225億8千7百万円、受注残高は前年同期比24億5千万円増(同53.0%増)の70億7千5百万円となりました。また、売上高につきましては、自動車関連や電子部品関連の需要が堅調に推移したこと等により、前年同期比36億8千2百万円増(同22.1%増)の203億3千6百万円となりました。

損益面では、売上高増加に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は前年同期比6億6百万円増(同117.1%増)の11億2千4百万円、経常利益は前年同期比5億8千4百万円増(同131.1%増)の10億2千9百万円となりました。

特別損益では2百万円以上の発生科目は無く、法人税、住民税及び事業税3億7千2百万円を計上し、法人税等調整額をマイナス2億5千9百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比6億9千8百万円増(同330.4%増)の9億9百万円となりました。

#### ② 報告セグメント別の概況

日本におきましては、足元の受注高及び受注残高は前年同期を上回って推移しており、売上高も前年同期比16億7千3百万円増(同14.6%増)の131億4千5百万円となりました。損益面では、主に単体における販売構成比率の変化(標準機の構成比率が低下し海外向けの案件を中心に生産子会社からの仕入品の構成比率が増加)や、国内向けの案件における据付工事費用の増加により売上総利益率が低下(27.4%→25.8%)しましたが、売上高増加に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は前年同期比9千7百万円増(同11.5%増)の9億3千9百万円となりました。セグメント利益(経常利益)は、海外子会社からの受取配当金の減少等により前年同期比1千4百万円減(同1.5%減)の9億6千2百万円となりました。

東アジアにおきましては、中国において景気の持ち直しにより自動車関連や電子部品関連の設備投資に活発な動きが出始めたこと、台湾の電子部品関連の需要も回復しつつあること等により、売上高は前年同期比22億2千9百万円増(同52.9%増)の64億4千1百万円となりました。損益面では、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加えて、中国生産子会社の操業度が上がったことによる製造固定費単価の減少等による売上総利益率の改善(28.6%→32.5%)により、営業利益は3億5百万円(前年同期は2億4千4百万円の営業損失)、セグメント利益(経常利益)は2億5千2百万円(前年同期は2億7千7百万円の経常損失)となりました。

東南アジアにおきましては、フィリピンやベトナムなど引き続き好調な地域に加えて、ASEANの自動車産業の主力であるタイ、インドネシアの需要が緩やかに回復していること等により、売上高は前年同期比2億1千3百万円増(同11.6%増)の20億4千4百万円となり売上総利益率も改善(26.4%→27.4%)しましたが、人件費や経費の増加等もあって黒字化までの改善額には至らず、営業損失が5千4百万円(前年同期は1億1千4百万円の営業損失)、セグメント損失(経常損失)が5千9百万円(前年同期は1億2千5百万円の経常損失)となりました。

北中米におきましては、メキシコに新たに設立した販売会社の本格稼働が当年度の後半になったこと等により経費が先行して発生し、売上高は前年同期比1億5千5百万円減(同36.8%減)の2億6千6百万円となり、営業損失が7千7百万円(前年同期は5百万円の営業損失)、セグメント損失(経常損失)が7千8百万円(前年同期は5百万円の経常損失)となりました。

なお、報告セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品、原材料及び貯蔵品が増加したこと等により40億8千4百万円増加し、165億1千8百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少しましたが、投資有価証券、繰延税金資産が増加したこと等により1億3千9百万円増加し、56億9千2百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて42億2千3百万円増加し、222億1千万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金、短期借入金、前受金が増加したこと等により

35億5百万円増加し、96億1千万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、社債、長期借入金、繰延税金負債が減少したこと等により2億7千万円減少し、39億3千4百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて32億3千5百万円増加し、135億4千4百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したこと等により9億8千8百万円増加し、86億6千5百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が10億2千8百万円となり、売上債権の増加21億4千7百万円、たな卸資産の増加8億3千7百万円、法人税等の支払額3億4千5百万円等の支出要因が、減価償却費3億2百万円、仕入債務の増加8億8千8百万円等の収入要因を上回り、8億9千8百万円の支出超過(前年同期は11億2千8百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億6千7百万円、ソフトウェアの取得による支出4千6百万円等により、3億4千8百万円の支出超過(前年同期は5億8千万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入11億8千1百万円、長期借入金の増加による収入3億8千1百万円等により、13億6千9百万円の収入超過(前年同期は2億3千3百万円の支出超過)となりました。

上記結果に加えて、換算差額がプラス5千5百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて1億7千7百万円増加して、43億9千1百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	40.1	40.9	41.5	41.9	38.3
時価ベースの自己資本比率(%)	13.2	17.0	20.1	21.6	62.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.0	13.9	7.1	4.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.0	4.5	8.9	12.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている利子を支払っている負債を、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

## (3) 経営者の視点による経営成績、財政状態に関する分析

## ① 経営成績

受注高は前年同期比32.7%増、売上高は前年同期比22.1%増となりました。日本セグメント及び東アジアセグメントにおきまして、自動車関連や電子部品関連をはじめとした受注が大きく増加した一年となりました。特に、中国においては電気自動車(EV)向けのリチウムイオン電池や、スマートフォンや車載用のカメラレンズ等の光学系部品関連の設備投資が、また、日本においては自動車や電子部品だけではなく、食品容器、物流、建築土木関連等、さまざまなプラスチック製品製造における設備投資が活況でありました。足元の見積り提出や受注の状況をみても、上記の傾向はしばらく継続するものと判断しております。東南アジアセグメントにおいては、主力のタイ、インドネシアでの景気が回復してきており、ベトナム、フィリピンへの日系企業の進出も活発であり、また、北中米セグメントにおいても、米国の輸入制限措置等の懸念はあるものの、米国内での景気やメキシコにおける日系企業の設備投資の状況等より、いずれのセグメントも翌年度の改善に期待が持てる状況と判断しております。

売上総利益率は、前年度29.4%→当年度29.7%とほぼ横ばいとなりました。日本セグメントにおいて売上総利益率が前年度比1.6%悪化いたしました。今後の成長分野の大型案件を戦略的に受注した影響もあり、今後は改善可能と考えております。東アジアセグメントにおいては、売上高の増加に伴って生産会社の製造固定費単価が低下したこともあり、売上総利益率は前年度比3.9%改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比で12.4%増加しました。売上高の増加に伴い運賃諸掛、販売手数料、時間外手当等が増加するとともに、国内、海外ともに賃金改定や福利厚生費等の増加、業績拡大に伴う賞与等の増加がありました。

営業外損益全体では、9千5百万円の損失(前年同期は7千2百万円の損失)となりました。支払利息が前年同期比8百万円、訴訟関連費用が前年同期比1千万円減少しましたが、為替差損が3千4百万円発生(前年同期は6百万円の為替差益)いたしました。

特別損益全体では、0百万円の損失(前年同期は3千8百万円の損失)となりました。前年度は東南アジアセグメントにおいて事業用固定資産の減損損失3千6百万円を特別損失として計上いたしました。当年度は大きな特別損益は発生しませんでした。

海外子会社の所得に適用される税率と国内の法定実効税率との差異及び評価性引当額の増減額等により、法人税等合計の負担率は11.0%となりました。このうち当年度の特殊要因としては、当社において回収可能性のある繰延税金資産を2億3千万円計上しております。また、海外子会社の損益の内、非支配株主に帰属する利益として5百万円を計上いたしました。

## ② 財政状態

当社グループの経常運転資金(売上債権+たな卸資産-仕入債務)は、概ね月商の4~5か月程度であり、機械製造業として適正であると考えております。現預金残高は、概ね月商の2~3か月程度ですが、大型案件の受注や売上時期が必ずしも毎月一定額とはならない当社の事業形態を考慮して適正であると考えております。また、海外子会社においては、資金の現地調達事情や緊急時の手元流動性のある程度考慮するようにしております。当年度においては、受注高及び売上高の急増に伴い経常運転資金が増加しており、有利子負債の増加(主に短期借入金)により対応いたしました。また、受注高の増加に伴い、当社では作業の効率化や外注先の能力アップ等を図っておりますが、案件の大型化や当社機器以外の成形機等の納期遅れ、納入先における建物やユーティリティの建設・設置遅れにより、受注から売上までの期間がやや長くなるケースも発生しております。現在の各勘定科目の水準は、現状の受注状況や、効率性と安全性の両面から考えると適正であると判断しており、今後も自己資本比率40%程度、現預金は月商の2~3か月程度、有利子負債は月商の4か月程度をひとつの目安とと考えております。

当社は、今後またた卸資産の削減、売掛金の早期回収等により営業キャッシュ・フローの拡大を図るとともに、事業投資は営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過額の枠内とすることを原則といたしますが、株主価値を持続的に向上させるため、新規事業開発や海外展開、戦略投資等には積極的な投資を実施していく予定です。

一時的に営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過額が不足する資金需要については、事業投資資金は長期借入金や社債により、運転資金は短期借入金により安定的に調達することを基本方針としております。また、現時点では具体的な予定はありませんが、大型の設備投資やM&A等の戦略投資の際には、エクイティファイナンスも今後は選択肢の一つとして検討する可能性があります。

## (4) 今後の見通し

世界経済は全体としては緩やかな回復基調ではあるものの、米国の自国第一主義に伴う貿易摩擦、英国のEU離脱問題、中国等新興国経済の減速に加えて、中東や朝鮮半島における地政学的リスク等、予断を許さない状況であります。わが国経済も、世界経済の変調や急激な為替・株価の変動に伴う影響が懸念される状況であります。

かかる環境下、当社グループといたしましては、競争力強化によるプラスチック成形関連分野でのマーケットシェアの拡大、グループ各社及び業務提携先との相乗効果の発現、コア技術の応用や環境・エネルギー分野への対応強化による新規販売分野の開拓、原価低減強化や諸経費の削減、高付加価値製品の開発による収益力の向上等に中期的に取り組んでまいります。

また、国内外における鉄鋼等の素材価格の上昇、海外における人件費増加等の懸念については、生産や販売量の拡大と売価への転嫁等により吸収を図る予定です。

次期につきましては日本、東アジア、北中米における着実な需要の取り込みと、東南アジアにおける設備投資の回復等を織り込み、売上高210億円、営業利益12億5千万円、経常利益11億5千万円、当期純利益8億円を予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当維持に加え、業績に連動した株主の皆様への配当(利益還元)を充実させることを経営の重要政策のひとつとして位置付けるとともに、中長期的には安定した事業成長を図り株主価値を持続的に向上させるため、業績の進展状況等を勘案し、新規事業開発や戦略投資等に内部留保資金を投下していくことを基本方針としております。

当期につきましては、平成30年5月11日付「剰余金の配当に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、1株当たり年間18.0円(中間配当6.0円、期末配当12.0円(普通配当9.0円、記念配当3.0円))の配当をさせていただき予定でございます。次期につきましても、1株当たり年間20.0円(中間配当10.0円、期末配当10.0円)の配当をさせていただき予定でございます。

#### (6) 事業等のリスク

##### ① 特定事業分野への集中リスク

当社グループのコアビジネスはプラスチック製品製造機器事業であり、中でも、自動車関連や電子部品関連業界向けの高機能合理化機器の売上高構成比が高くなっております。当社グループは、今後も継続して新規販売分野の開拓・拡大や、新製品・新技術の開発等に注力してまいります。国内外のプラスチック成形加工業界の設備投資額が景気動向等により低下した場合や、当該業界を取り巻く技術革新に対応できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 原材料価格の上昇リスク

当社グループの製品の原材料には、鋼材等、市況変動の影響を受けるものがあります。種々の原価低減策を上回る原材料価格の上昇が生じた場合は、可能な範囲で販売価格へ転嫁するよう努めますが、価格転嫁が十分にできなかった場合は、利益率が低下する可能性があります。

##### ③ 価格競争激化のリスク

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあり、設備投資に関する要求水準が厳しくなっております。当社グループでは、高付加価値製品の開発や品質・納期・価格面での競争力強化に努めておりますが、想定を上回る価格競争が生じた場合には、利益率が低下する可能性があります。

##### ④ 海外事業リスク

当社グループは、プラスチック成形加工業界向けの需要や市場の将来性が見込める海外地域に拠点を展開する方針としており、東アジア、東南アジアでの生産拠点、東アジア、東南アジア、北中米での営業・サービス拠点の強化に努めております。平成30年3月期において、売上高に占める海外売上高の割合は43.8%となっており、中でも東アジア(中国、台湾等)の重要性が増しております。当該海外地域での政治的混乱、法律の一方的な改訂、経済状況の変化、宗教問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの生産・営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 為替レートの変動リスク

当社グループは、輸送コストや為替の影響を軽減する為、海外生産を中国、タイ、インドネシアで行っておりますが、中国人民元、タイバーツ、インドネシアルピアの通貨価値の変動により、各製造子会社の外貨建の販売価格、仕入価格に影響を及ぼす可能性があります。外貨建取引については為替先物予約等によるリスクヘッジに極力努めておりますが、急激な為替レートの変動があった場合は、想定以上の為替差損益が発生する可能性があります。また、各海外子会社における売上、費用、資産及び負債については、連結財務諸表作成時に各現地通貨から円換算を行っている為、換算時のレートの変動により、当社グループの損益や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保と育成のリスク

当社グループの事業の発展と成功は、人材の確保と育成にかかっております。中でも海外子会社においては、実務能力に加えて、現地従業員に対するリーダーシップとコミュニケーション能力にたけた人材を十分に確保・育成する必要があります。人材の確保・育成に成功しなかった場合には、当社グループの中長期的な事業戦略に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、知的財産、製造物責任、環境保全、労務問題等に関し訴訟を提起される、または訴訟を提起する場合があります、その動向によっては当社グループの損益及び財政状態、社会的信用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害、事故災害のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、直接的または間接的に当社グループの生産・営業活動に影響を及ぼし、損益及び財政状態が悪化する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社16社で構成され、プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製品製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービスの活動を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

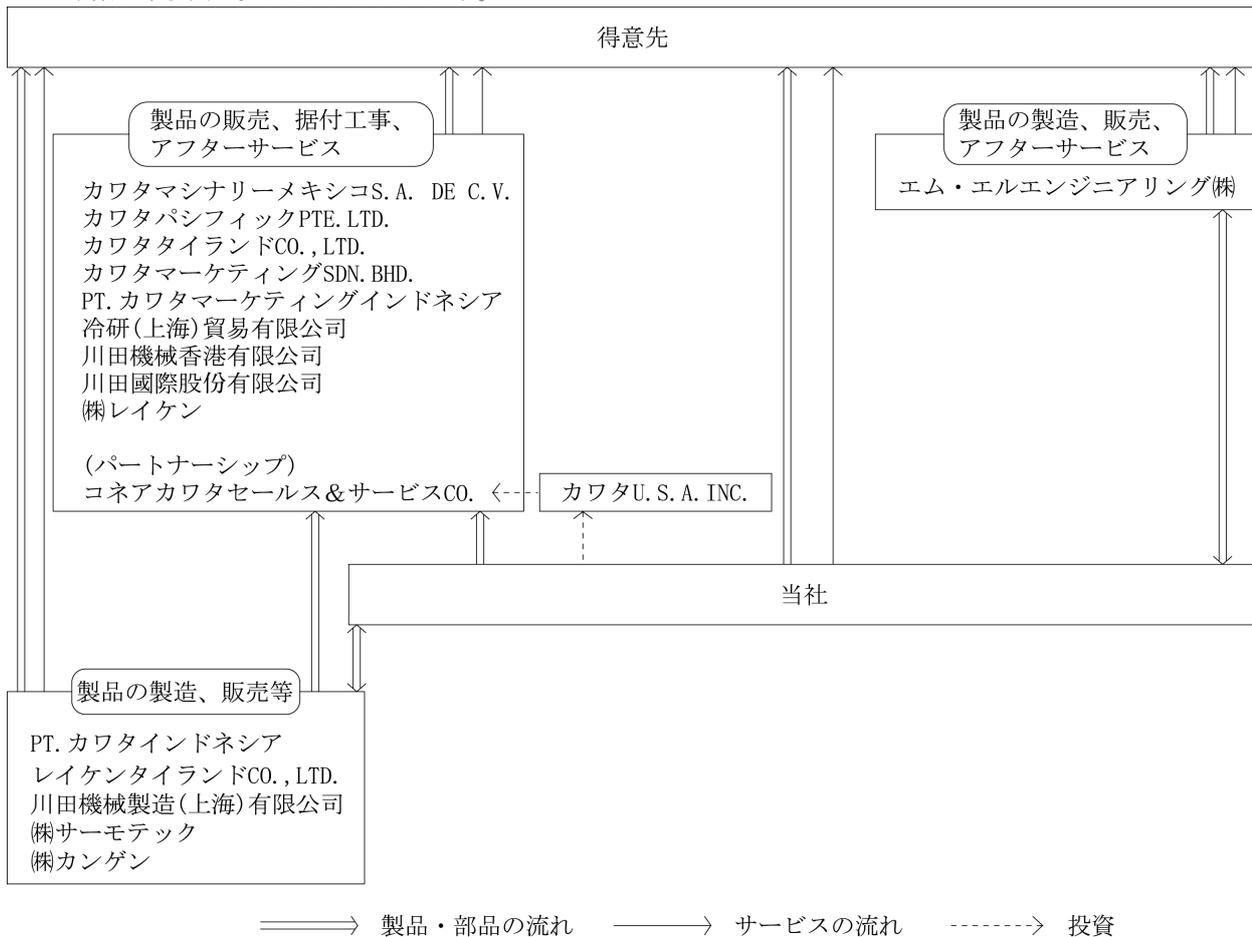
主要な製品は輸送機(オートローダー)、輸送・計量・混合機(オートカラー)、高速混合機(スーパーミキサー)、乾燥機(チャレンジャー)、大型乾燥装置、原料受入貯蔵システム、原料自動分配供給システム、原料計量混合システム、金型温度調節機(ジャストサーモ)、金型冷却機(チラー)、プラスチック粉砕機、環境保全関連の各工程の合理化機器及び自動化システムであります。

日本では金型温度調節機及び金型冷却機を(株)サーモテックが、水関連機器を(株)カンゲンが、その他の製品を当社が製造し、これらを当社及び(株)レイケンが販売しております。エム・エルエンジニアリング(株)は、プラスチック成形加工合理化機器を製造し、直接顧客へ販売しております。

東南アジアでは主として乾燥機、金型温度調節機をPT.カワタインドネシアが、水関連機器をレイケントイランドCO., LTD. が製造し、東アジアでは川田機械製造(上海)有限公司が主として輸送機、乾燥機、金型温度調節機を製造し、カワタパシフィックPTE. LTD.、カワタマーケティングSDN. BHD.、カワタタイランドCO., LTD.、PT.カワタマーケティングインドネシアが東南アジア地域に、川田機械製造(上海)有限公司、冷研(上海)貿易有限公司、川田機械香港有限公司及び川田国際股份有限公司が東アジア地域に販売しております。

北中米ではカワタU. S. A. INC. の投資先のパートナーシップ「コネアカワタセールス&サービスCO.」が北米地域に販売しておりましたが、平成29年9月26日開催の当社取締役会において解散を決議いたしました。平成28年11月に設立したカワタマシナリーメキシコS. A. DE C. V. につきましては、平成29年度後半より中米地域に本格的に販売を開始しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成29年9月26日開催の当社取締役会において、コネアカワタセールス&サービスCO. を解散することを決議しておりましたが、同社は平成30年4月13日に清算を結了いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチック成形工場における合理化機器システムの製造販売に長年携わっております。製造工程の省力化と加工材料のロス低減による環境への負荷軽減を理念とし、チャレンジCES(低コスト(C)、省エネ(E)、省スペース(S))を製品開発指針として、当業界のリーディングカンパニーとして、高機能かつ操作性に優れた独自製品を開発し新技術を世界に発信し続けるとともに、現場力を一層強化し収益力の向上を図っております。更に、プラスチック成形関連分野で培った技術、ノウハウを応用して、電池、食品、化粧品等の新規販売分野を開拓・拡大していくことにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。

#### (2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあります。

当社グループでは、かかる環境下、コア事業におきまして、生産拠点(日本、中国、東南アジア)及び営業・サービス拠点(日本、中国、台湾、東南アジア、北中米)相互の連携を強固にし、品質、コスト、納期、アフターサービスでの競争力を一層強化することにより、グローバル化するユーザーニーズへ対応しマーケットシェアの拡大と収益力の向上を図ってまいります。株主の皆様への還元(配当または自己株式の取得)を充実させる一方で、高付加価値製品の開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発や戦略投資等にも積極的に経営資源を投下することにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。中長期的には、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持しつつ自己資本利益率(ROE)を安定して8%以上確保できる事業構造の構築と、株主の皆様への総還元性向を安定して25%以上確保することを目標としております。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、人材の育成と強化等により、経営体質の一層の強化と透明性の向上を図ることを、経営上の重点課題と位置付けております。なお、コーポレート・ガバナンスの詳細につきましては、(株)東京証券取引所に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出するとともに、当社ホームページ(<http://www.kawata.cc/>)に、社是・経営理念、コーポレート・ガバナンス基本方針、社外役員独立性基準、グループ行動指針、環境理念と方針、経営方針、中期経営計画等を開示しております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,217,458	4,395,670
受取手形及び売掛金	5,369,280	※3 8,141,999
商品及び製品	789,747	921,627
仕掛品	835,557	1,236,363
原材料及び貯蔵品	879,164	1,218,739
繰延税金資産	78,418	258,405
その他	298,050	387,806
貸倒引当金	△33,753	△42,514
流動資産合計	12,433,921	16,518,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,485,775	2,477,024
機械装置及び運搬具(純額)	422,156	408,484
土地	1,328,150	1,401,799
リース資産(純額)	41,107	32,667
建設仮勘定	451	3,882
その他(純額)	140,204	130,233
有形固定資産合計	※1, ※2 4,417,845	※1, ※2 4,454,091
無形固定資産		
のれん	7,961	—
その他	359,195	400,857
無形固定資産合計	367,156	400,857
投資その他の資産		
投資有価証券	377,476	408,777
繰延税金資産	77,441	99,685
その他	315,052	331,240
貸倒引当金	△2,212	△2,120
投資その他の資産合計	767,758	837,582
固定資産合計	5,552,760	5,692,530
資産合計	17,986,681	22,210,629
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,520,302	3,438,341
短期借入金	※2 1,865,940	※2 3,503,196
1年内償還予定の社債	100,000	200,000
リース債務	20,357	15,728
未払法人税等	139,615	173,102
製品保証引当金	120,765	115,305
役員賞与引当金	50,500	68,625
その他	1,287,158	2,096,138
流動負債合計	6,104,639	9,610,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	400,000	200,000
長期借入金	※2 2,691,876	※2 2,627,625
リース債務	20,749	16,939
繰延税金負債	208,740	164,455
役員退職慰労引当金	203,492	182,844
退職給付に係る負債	664,656	712,204
その他	15,086	30,180
<b>固定負債合計</b>	<b>4,204,601</b>	<b>3,934,249</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,309,241</b>	<b>13,544,688</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	5,132,636	5,957,230
自己株式	△43,659	△43,659
<b>株主資本合計</b>	<b>7,135,511</b>	<b>7,960,104</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	147,800	165,939
為替換算調整勘定	259,309	390,558
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>407,110</b>	<b>556,498</b>
非支配株主持分	134,818	149,337
<b>純資産合計</b>	<b>7,677,440</b>	<b>8,665,940</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,986,681</b>	<b>22,210,629</b>

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,654,224	20,336,689
売上原価	※1 11,766,014	※1 14,297,987
売上総利益	4,888,210	6,038,702
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,370,121	※2, ※3 4,914,077
営業利益	518,088	1,124,624
営業外収益		
受取利息	7,659	9,560
受取配当金	7,926	8,336
為替差益	6,997	—
保険解約返戻金	5,243	2,780
その他	28,646	25,009
営業外収益合計	56,474	45,686
営業外費用		
支払利息	92,534	83,775
為替差損	—	34,808
コミットメントライン手数料	13,306	7,104
訴訟関連費用	10,018	—
その他	13,200	15,022
営業外費用合計	129,060	140,710
経常利益	445,501	1,029,600
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,356	※4 962
投資有価証券売却益	650	—
特別利益合計	2,006	962
特別損失		
固定資産除売却損	※5 2,143	※5 1,852
投資有価証券売却損	900	—
減損損失	※6 36,982	—
特別損失合計	40,025	1,852
税金等調整前当期純利益	407,482	1,028,710
法人税、住民税及び事業税	266,770	372,601
法人税等調整額	△62,016	△259,239
法人税等合計	204,754	113,362
当期純利益	202,727	915,347
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	211,316	909,575
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8,589	5,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,766	18,138
為替換算調整勘定	△292,955	139,994
その他の包括利益合計	※7 △234,188	※7 158,133
包括利益	△31,461	1,073,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△18,446	1,058,962
非支配株主に係る包括利益	△13,015	14,518

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	977,142	1,069,391	5,013,383	△43,659	7,016,257
当期変動額					
剰余金の配当			△92,063		△92,063
親会社株主に帰属する 当期純利益			211,316		211,316
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	119,253	—	119,253
当期末残高	977,142	1,069,391	5,132,636	△43,659	7,135,511

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	89,034	547,839	636,873	147,834	7,800,965
当期変動額					
剰余金の配当					△92,063
親会社株主に帰属する 当期純利益					211,316
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	58,766	△288,529	△229,762	△13,015	△242,777
当期変動額合計	58,766	△288,529	△229,762	△13,015	△123,524
当期末残高	147,800	259,309	407,110	134,818	7,677,440

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	977,142	1,069,391	5,132,636	△43,659	7,135,511
当期変動額					
剰余金の配当			△84,981		△84,981
親会社株主に帰属する 当期純利益			909,575		909,575
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	824,593	—	824,593
当期末残高	977,142	1,069,391	5,957,230	△43,659	7,960,104

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	147,800	259,309	407,110	134,818	7,677,440
当期変動額					
剰余金の配当					△84,981
親会社株主に帰属する 当期純利益					909,575
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,138	131,248	149,387	14,518	163,906
当期変動額合計	18,138	131,248	149,387	14,518	988,499
当期末残高	165,939	390,558	556,498	149,337	8,665,940

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	407,482	1,028,710
減価償却費	283,649	302,238
減損損失	36,982	—
のれん償却額	31,845	7,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,036	7,697
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△60,894	△6,189
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,570	18,125
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,988	△8,552
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23,936	38,859
受取利息及び受取配当金	△15,586	△17,896
支払利息	92,534	83,775
固定資産売却損益 (△は益)	△277	59
投資有価証券売却損益 (△は益)	250	—
保険解約損益 (△は益)	△5,243	△2,780
売上債権の増減額 (△は増加)	803,523	△2,147,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△376,916	△837,802
仕入債務の増減額 (△は減少)	504,246	888,725
その他	△107,599	156,414
小計	1,597,654	△488,232
利息及び配当金の受取額	15,586	17,896
利息の支払額	△89,373	△82,883
法人税等の支払額	△395,774	△345,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,128,092	△898,584
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△471,399	△267,968
有形固定資産の売却による収入	3,884	2,415
無形固定資産の取得による支出	—	△3,000
ソフトウェアの取得による支出	△21,418	△46,652
投資有価証券の取得による支出	△2,564	△438
投資有価証券の売却による収入	3,750	—
保険積立金の解約による収入	7,447	4,520
工場移転費用の支払額	△36,017	—
その他	△64,625	△37,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580,942	△348,357
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△65,355	1,181,053
長期借入れによる収入	1,300,000	1,510,000
長期借入金の返済による支出	△1,044,656	△1,128,306
社債の償還による支出	△320,000	△100,000
配当金の支払額	△91,833	△85,206
リース債務の返済による支出	△25,643	△21,627
その他	13,530	13,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,958	1,369,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,195	55,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	254,995	177,942
現金及び現金同等物の期首残高	3,958,838	4,213,834
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,213,834	※1 4,391,776

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

子会社はカワタU. S. A. I N C.、カワタマシナリーメキシコS. A. D E C. V.、カワタパシフィックP T E. L T D.、カワタタイランドC O. , L T D.、レイケンタイランドC O. , L T D.、カワタマーケティングS D N. B H D.、P T. カワタインドネシア、P T. カワタマーケティングインドネシア、川田機械製造(上海)有限公司、冷研(上海)貿易有限公司、川田機械香港有限公司、川田国際股份有限公司、(株)サーモテック、エム・エルエンジニアリング(株)、(株)レイケン及び(株)カンゲンの16社であり、すべて連結しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社の決算日は、エム・エルエンジニアリング(株)を除き、いずれも12月31日であり、差異が3ヶ月を超えないため当該決算日現在の財務諸表によっておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。なお、エム・エルエンジニアリング(株)の決算日は連結決算日と一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ロ) たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## (ハ) デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産

## (1) リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内子会社

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 50年～3年

機械装置及び運搬具その他 20年～2年

## (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

## (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発行時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービス費用・クレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率等に基づき、当連結会計年度に負担すべき将来の発生費用見積額を計上しております。

## (ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## (ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

## (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建売掛金・買掛金
金利スワップ	借入金

## (ハ) ヘッジ方針

為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。金利スワップ取引については、金利変動リスクを低減するため、借入金残高の範囲内で行う方針をとっております。

## (ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップ取引の特例処理については有効性の評価の判定を省略しております。

## (8) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。

## (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 前連結会計年度(平成29年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は2,477,028千円であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は2,724,530千円であります。

## ※2 担保に供している資産

有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入金及び長期借入金の担保に供しております。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	862,367千円	840,766千円
土地	966,678	966,678
計	1,829,046	1,807,445

(担保に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	10,000千円	200,000千円
長期借入金	1,107,000	736,400
計	1,117,000	936,400

## ※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	167,223千円

## 4 コミットメントライン(特定融資枠契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	1,500,000	1,500,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は△26,664千円(純額)であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は17,206千円(純額)であります。

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃諸掛	277,723千円	343,666千円
販売手数料	74,263	82,661
貸倒引当金繰入額	5,054	9,648
役員報酬及び給料手当	2,010,944	2,256,465
福利厚生費	440,441	498,546
役員賞与引当金繰入額	50,500	68,625
退職給付費用	1,511	78,283
役員退職慰労引当金繰入額	13,988	13,047
賃借料	177,351	176,206
のれん償却額	31,845	7,961

※3 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

研究開発費は162,889千円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

研究開発費は149,627千円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具売却益	602千円	744千円
工具、器具及び備品売却益	—	217
機械及び装置売却益	753	—

※5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具売却損	—千円	861千円
機械及び装置除却損	629	493
工具、器具及び備品除却損	402	215
工具、器具及び備品売却損	484	159
建物売却損	502	—

## ※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

報告セグメント	場所	用途	種類	金額(千円)
東南アジア	シンガポール国	事業用資産	建物附属設備	4,431
		事業用資産	工具、器具及び備品	2,864
	タイ国	事業用資産	建物附属設備	8,628
		事業用資産	機械及び装置	5,999
		事業用資産	工具、器具及び備品	8,302
	マレーシア国	事業用資産	工具、器具及び備品	349
	インドネシア共和国	事業用資産	機械及び装置	1,656
		事業用資産	工具、器具及び備品	4,750
計				36,982

当社グループは、報告セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記の事業用資産について、事業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから、当該資産の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価格は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については売却見込額に基づく評価額を基準としております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## ※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	75,294千円	30,862千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	75,294千円	30,862千円
税効果額	△16,527千円	△12,723千円
その他有価証券評価差額金	58,766千円	18,138千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△292,955千円	139,994千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	△292,955千円	139,994千円
税効果額	—千円	—千円
為替換算調整勘定	△292,955千円	139,994千円
その他の包括利益合計	△234,188千円	158,133千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,210,000	—	—	7,210,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,216	—	—	128,216

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,572	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	42,490	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,490	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,210,000	—	—	7,210,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,216	—	—	128,216

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,490	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	42,490	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,981	12.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	4,217,458千円	4,395,670千円
拘束性預金	△3,624	△3,893
現金及び現金同等物	4,213,834	4,391,776

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として日本における営業及びサービス用車両(車両運搬具)、設計関連機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入及び社債による方針です。デリバティブ取引は、将来の為替の変動及び借入金の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、グループ各社の基準(与信管理規程等)に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金及び社債については、事業投資資金は社債や長期借入金により調達し、運転資金は短期借入金により調達することを基本方針としております。短期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建の営業債権、営業債務の為替の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っており、契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。グループ各社毎の決裁基準に基づいて取引の執行を行い、当該取引状況については毎月子会社から親会社へ報告する体制としております。また、借入金の金利変動リスクを回避するため、親会社の長期借入金の一部で金利スワップ取引を行っており、契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(7)重要なヘッジ会計の方法をご覧ください。

当社グループでは、各社からの報告に基づき資金計画を適時に作成・更新を行い、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

当期の連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)3参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,217,458	4,217,458	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,335,526	5,335,526	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	377,476	377,476	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,520,302)	(2,520,302)	—
(5) 短期借入金	(845,204)	(845,204)	—
(6) 社債	(500,000)	(502,673)	2,673
(7) 長期借入金	(3,712,612)	(3,717,302)	4,690

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,395,670	4,395,670	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,099,485	8,099,485	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	408,777	408,777	—
(4) 支払手形及び買掛金	(3,438,341)	(3,438,341)	—
(5) 短期借入金	(2,031,165)	(2,031,165)	—
(6) 社債	(400,000)	(400,940)	940
(7) 長期借入金	(4,099,655)	(4,094,612)	△5,042

(注) 1 負債に計上されているものについては、( )で示しております。(2)受取手形及び売掛金は対応する貸倒引当金を控除しております。また、(6)社債及び(7)長期借入金には1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金をそれぞれ含めて表示しております。

## 2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関連する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については(有価証券関係)注記を参照下さい。

## (4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

- 3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

- 4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	4,208,391
受取手形及び売掛金	5,335,526
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	9,543,917

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	4,386,198
受取手形及び売掛金	8,099,485
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	12,485,684

- 5 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	845,204	—	—	—	—	—
社債	100,000	200,000	—	200,000	—	—
長期借入金	1,020,736	1,130,476	841,400	320,000	400,000	—
合計	1,965,940	1,330,476	841,400	520,000	400,000	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,031,165	—	—	—	—	—
社債	200,000	—	200,000	—	—	—
長期借入金	1,472,030	1,187,145	600,480	640,000	200,000	—
合計	3,703,196	1,187,145	800,480	640,000	200,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	373,383	185,984	187,399
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	373,383	185,984	187,399
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,093	4,916	△823
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,093	4,916	△823
合計	377,476	190,900	186,576

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
非上場株式を以下のとおり売却しております。

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,750	650	900
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	3,750	650	900

当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	387,535	168,427	219,108
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	387,535	168,427	219,108
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	21,241	22,911	△1,670
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	21,241	22,911	△1,670
合計	408,777	191,338	217,438

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	735,000	600,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	600,000	465,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

損益に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

損益に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にプラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製品製造機器を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東アジア(主に中国、台湾)、東南アジア(主にタイ、シンガポール、インドネシア)、北中米(主にアメリカ合衆国、メキシコ合衆国)において海外子会社が、それぞれ各地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「東南アジア」、「北中米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プラスチック製品製造機器の販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス等の活動を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	10,652,404	3,823,578	1,757,916	420,325	16,654,224	—	16,654,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	819,879	388,432	73,678	932	1,282,922	△1,282,922	—
計	11,472,284	4,212,011	1,831,594	421,257	17,937,147	△1,282,922	16,654,224
セグメント利益又は損失(△)	977,442	△277,005	△125,595	△5,552	569,289	△123,787	445,501
セグメント資産	13,606,271	5,077,069	1,488,184	189,380	20,360,905	△2,374,224	17,986,681
その他の項目							
減価償却費	139,192	123,131	27,805	—	290,130	—	290,130
のれんの償却額	31,845	—	—	—	31,845	—	31,845
受取利息	14,389	1,785	1,237	43	17,454	△9,794	7,659
支払利息	50,818	40,882	11,360	—	103,061	△10,526	92,534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	163,641	205,438	123,737	—	492,818	—	492,818

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	12,052,131	6,057,058	1,966,731	260,767	20,336,689	—	20,336,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,093,245	384,936	78,232	5,403	1,561,817	△1,561,817	—
計	13,145,377	6,441,995	2,044,963	266,171	21,898,507	△1,561,817	20,336,689
セグメント利益又は損失(△)	962,564	252,298	△59,043	△78,770	1,077,049	△47,448	1,029,600
セグメント資産	16,358,045	7,144,542	1,547,505	128,671	25,178,764	△2,968,135	22,210,629
その他の項目							
減価償却費	142,417	131,683	24,265	383	298,750	—	298,750
のれんの償却額	7,961	—	—	—	7,961	—	7,961
受取利息	28,056	1,987	1,871	73	31,988	△22,428	9,560
支払利息	41,386	52,226	12,982	—	106,595	△22,820	83,775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,195	63,092	150,012	7,320	317,621	—	317,621

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	569,289	1,077,049
セグメント間取引消去	△123,787	△47,448
連結財務諸表の経常利益	445,501	1,029,600

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,360,905	25,178,764
セグメント間相殺消去	△2,374,224	△2,968,135
連結財務諸表の資産合計	17,986,681	22,210,629

(単位:千円)

受取利息	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,454	31,988
セグメント間取引消去	△9,794	△22,428
連結財務諸表の受取利息	7,659	9,560

(単位:千円)

支払利息	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	103,061	106,595
セグメント間取引消去	△10,526	△22,820
連結財務諸表の支払利息	92,534	83,775

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の「プラスチック製品製造機器事業」を営んでいるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北中米	その他の地域	合計
9,966,046	4,062,672	2,063,278	521,694	40,532	16,654,224

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
2,420,544	1,846,315	150,984	—	4,417,845

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の「プラスチック製品製造機器事業」を営んでいるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北中米	その他の地域	合計
11,423,170	6,355,848	2,152,486	396,933	8,250	20,336,689

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
2,371,445	1,802,284	273,423	6,937	4,454,091

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
減損損失	—	—	36,982	—	36,982

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(のれん)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計		
当期償却額	31,845	—	—	—	31,845	—	31,845
当期末残高	7,961	—	—	—	7,961	—	7,961

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(のれん)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計		
当期償却額	7,961	—	—	—	7,961	—	7,961
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有 している会 社(注1)	㈱あん	千葉県 習志野市	10,000	不動産の売 買及び賃貸	—	不動産 の売買	社宅用不動産 (土地)の 購入	24,940	—	—
							社宅用不動産 (建物)の 購入	10,240	—	—

(注) 1. ㈱あんは、当社取締役高塚雅博氏の近親者が議決権の100%を所有しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 取引価格については、不動産鑑定評価額を基に決定しております。

4. 当該不動産は、従来、㈱レイケンが㈱あんより従業員用の社宅として賃借してはありますが、今般、㈱レイケンが今後の使用予定等を総合的に検討して購入したものであります。なお、㈱あんと㈱レイケンの賃貸借取引については金額的重要性が低いため、関連当事者情報として記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,065.07円	1,202.61円
1株当たり当期純利益金額	29.84円	128.44円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	211,316	909,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	211,316	909,575
普通株式の期中平均株式数(株)	7,081,784	7,081,784

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,677,440	8,665,940
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	134,818	149,337
(うち非支配株主持分(千円))	(134,818)	(149,337)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,542,622	8,516,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	7,081,784	7,081,784

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第68期 (平成29年3月31日)	第69期 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,625,059	1,010,605
受取手形	1,032,776	※3 1,609,267
売掛金	2,041,616	3,499,524
商品及び製品	45,752	33,535
仕掛品	354,005	653,494
原材料及び貯蔵品	367,909	372,604
前払費用	14,319	13,722
繰延税金資産	—	139,852
その他	55,933	31,085
流動資産合計	5,537,372	7,363,691
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	858,695	839,971
構築物（純額）	31,669	26,785
機械及び装置（純額）	54,716	53,123
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	27,951	22,809
土地	1,123,193	1,123,193
リース資産（純額）	31,498	28,467
建設仮勘定	451	—
有形固定資産合計	※1,※2 2,128,176	※1,※2 2,094,350
無形固定資産		
施設利用権	0	0
特許権	—	2,832
ソフトウェア	12,746	13,784
無形固定資産合計	12,746	16,617
投資その他の資産		
投資有価証券	315,886	332,150
関係会社株式	1,395,520	1,445,174
関係会社出資金	686,079	686,079
従業員に対する長期貸付金	2,467	1,995
関係会社長期貸付金	570,730	986,040
破産更生債権等	71	—
長期前払費用	2,979	5,472
繰延税金資産	—	19,849
その他	83,491	91,113
貸倒引当金	△122,767	△187,017
投資その他の資産合計	2,934,458	3,380,858
固定資産合計	5,075,381	5,491,826
資産合計	10,612,753	12,855,517

(単位：千円)

	第68期 (平成29年3月31日)	第69期 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	775,793	1,242,913
短期借入金	※1 340,000	※1 1,350,000
1年内償還予定の社債	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 803,200	※1 1,018,200
リース債務	14,686	11,528
未払金	79,444	56,457
未払費用	279,267	303,250
未払法人税等	26,566	49,735
未払消費税等	2,967	—
前受金	78,791	54,238
預り金	10,789	13,992
製品保証引当金	71,613	55,184
役員賞与引当金	5,500	5,800
流動負債合計	2,588,620	4,361,301
固定負債		
社債	400,000	200,000
長期借入金	※1 2,188,700	※1 2,505,500
リース債務	16,812	16,939
繰延税金負債	63,185	—
退職給付引当金	240,757	241,357
その他	79,780	79,780
固定負債合計	2,989,235	3,043,577
負債合計	5,577,856	7,404,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金		
資本準備金	1,069,391	1,069,391
資本剰余金合計	1,069,391	1,069,391
利益剰余金		
利益準備金	128,660	128,660
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	57,122	57,122
別途積立金	1,840,000	1,840,000
繰越利益剰余金	870,427	1,277,653
利益剰余金合計	2,896,209	3,303,436
自己株式	△43,659	△43,659
株主資本合計	4,899,084	5,306,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,812	144,328
評価・換算差額等合計	135,812	144,328
純資産合計	5,034,896	5,450,639
負債純資産合計	10,612,753	12,855,517

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	第68期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第69期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※2 8,227,356	※2 9,801,714
売上原価		
製品期首たな卸高	86,727	45,752
他勘定受入高	※1 1,956	※1 1,098
当期製品仕入高	※2 2,003,884	※2 2,396,970
当期製品製造原価	※2 4,509,195	※2 5,571,917
合計	6,601,765	8,015,738
製品期末たな卸高	45,752	33,535
売上原価合計	6,556,012	7,982,202
売上総利益	1,671,343	1,819,511
販売費及び一般管理費	※3 1,445,639	※3 1,565,585
営業利益	225,703	253,925
営業外収益		
受取利息	13,394	27,163
受取配当金	※2 234,809	※2 117,437
固定資産賃貸料	※2 68,972	※2 68,812
受取ロイヤリティー	※2 4,813	※2 26,065
その他	26,998	8,606
営業外収益合計	348,988	248,085
営業外費用		
支払利息	37,485	31,881
社債利息	4,617	2,894
為替差損	—	36,646
コミットメントライン手数料	13,306	7,104
社債費用	2,585	1,876
訴訟関連費用	10,018	—
固定資産賃貸費用	35,188	33,187
貸倒引当金繰入額	93,956	64,320
その他	676	2,877
営業外費用合計	197,836	180,789
経常利益	376,856	321,221
特別利益		
子会社清算益	※4 71,199	—
特別利益合計	71,199	—
特別損失		
固定資産除売却損	※5 695	※5 275
投資有価証券売却損	900	—
関係会社株式評価損	252	—
特別損失合計	1,847	275
税引前当期純利益	446,208	320,946
法人税、住民税及び事業税	53,876	59,256
法人税等調整額	—	△230,518
法人税等合計	53,876	△171,261
当期純利益	392,332	492,207

## (3) 株主資本等変動計算書

第68期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	977,142	1,069,391	1,069,391	128,660	57,122	1,840,000	570,158	2,595,941
当期変動額								
剰余金の配当							△92,063	△92,063
土地圧縮積立金の積立								—
別途積立金の積立								—
当期純利益							392,332	392,332
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	300,268	300,268
当期末残高	977,142	1,069,391	1,069,391	128,660	57,122	1,840,000	870,427	2,896,209

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△43,659	4,598,815	77,469	77,469	4,676,284
当期変動額					
剰余金の配当		△92,063			△92,063
土地圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益		392,332			392,332
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			58,343	58,343	58,343
当期変動額合計	—	300,268	58,343	58,343	358,612
当期末残高	△43,659	4,899,084	135,812	135,812	5,034,896

第69期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	977,142	1,069,391	1,069,391	128,660	57,122	1,840,000	870,427	2,896,209
当期変動額								
剰余金の配当							△84,981	△84,981
土地圧縮積立金の積立								
別途積立金の積立								
当期純利益							492,207	492,207
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	407,226	407,226
当期末残高	977,142	1,069,391	1,069,391	128,660	57,122	1,840,000	1,277,653	3,303,436

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△43,659	4,899,084	135,812	135,812	5,034,896
当期変動額					
剰余金の配当		△84,981			△84,981
土地圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益		492,207			492,207
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8,516	8,516	8,516
当期変動額合計	—	407,226	8,516	8,516	415,742
当期末残高	△43,659	5,306,310	144,328	144,328	5,450,639

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 50年～3年

機械及び装置その他 20年～2年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発行時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービス費用・クレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率等に基づき、当期に負担すべき将来の発生費用見積額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 8 収益及び費用の計上基準

## 完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 9 ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建売掛金・買掛金
金利スワップ	借入金

## (3) ヘッジ方針

為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。金利スワップ取引については、金利変動リスクを低減するため、借入金残高の範囲内で行う方針をとっております。

## (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップ取引の特例処理については有効性の評価の判定を省略しております。

## 10 その他財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書関係)

前期において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、金額的重要性が増したため、当期より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前期の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた31,811千円は、「受取ロイヤリティー」4,813千円、「その他」26,998千円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

- ※1 有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入金及び長期借入金の担保に供しております。  
(担保に供している資産)

	第68期 (平成29年3月31日)	第69期 (平成30年3月31日)
建物	830,698千円	813,981千円
構築物	31,669	26,785
土地	966,678	966,678
計	1,829,046	1,807,445

## (担保に対応する債務)

	第68期 (平成29年3月31日)	第69期 (平成30年3月31日)
短期借入金	10,000千円	200,000千円
長期借入金	1,107,000	736,400
計	1,117,000	936,400

- ※2 第68期(平成29年3月31日)

固定資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、工具、器具及び備品5,967千円で、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

## 第69期(平成30年3月31日)

固定資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、工具、器具及び備品386千円で、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

- ※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	第68期 (平成29年3月31日)	第69期 (平成30年3月31日)
受取手形	—	162,283千円

- 4 コミットメントライン(特定融資枠契約)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	第68期 (平成29年3月31日)	第69期 (平成30年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	1,500,000	1,500,000

- 5 保証債務

	第68期 (平成29年3月31日)	第69期 (平成30年3月31日)
子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証	841,073千円	862,975千円

## (損益計算書関係)

- ※1 第68期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
他勘定振替受入高は、機械及び装置からの振替えであります。

第69期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
他勘定振替受入高は、機械及び装置からの振替えであります。

- ※2 関係会社に係る注記  
各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第68期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第69期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,408,738千円	1,710,578千円
仕入高	1,967,243	2,287,243
受取配当金	227,894	110,182
固定資産賃貸料	66,432	66,432
受取ロイヤリティー	4,813	26,065

- ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	第68期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第69期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃諸掛	158,306千円	185,196千円
貸倒引当金繰入額	△900	—
給料及び手当	489,317	511,311
退職給付費用	27,835	27,036
減価償却費	24,502	22,997
おおよその割合		
販売費	55%	56%
一般管理費	45%	44%

- ※4 第68期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
㈱カワタテクノサービスの清算に伴い発生したものであります。

- ※5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	第68期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第69期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品除却損	0千円	154千円
建物除却損	—	121
建物売却損	502	—
機械及び装置除却損	161	—

## (有価証券関係)

第68期(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,395,520千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第69期(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,445,174千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、北中米には生産拠点が存在しないため、記載しておりません。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	11,192,189	15.2
東アジア	6,049,284	39.4
東南アジア	909,971	30.2
合計	18,151,446	23.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	13,295,095	20.2	4,008,926	38.9
東アジア	7,259,710	66.8	2,460,679	84.5
東南アジア	1,787,363	43.3	543,373	59.6
北中米	245,386	△31.9	62,766	△1.9
合計	22,587,555	32.7	7,075,746	53.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	12,052,131	13.1
東アジア	6,057,058	58.4
東南アジア	1,966,731	11.9
北中米	260,767	△38.0
合計	20,336,689	22.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動(平成30年6月28日予定)

①新任取締役候補

取締役 監査等委員 飯塚 一雄(飯塚法律事務所 弁護士)

②退任予定取締役

森畑 秀則

軸丸 欣哉

(注)

1. 新任取締役候補者の飯塚一雄氏は、社外取締役であります。また、同氏は当社が定める独立性の要件を満たしていることから、(株)東京証券取引所に独立役員として届け出る予定です。
2. 詳細につきましては、平成30年5月11日に公表した「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。